



※ご記入もれ等がある場合は、再度ご提出をお願いすることがございます。

【記入例】 法人のお客様情報確認書（1枚目）

お客様情報確認書

1/3枚目

琉球銀行

※ボールペンでご記入ください。【法人のお客さま用】 住所・氏名等の諸変更、口座解約等は別途お手続きが必要です。

ご記入日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日
法人名・ご住所に変更がある方は、「変更がある場合」欄のご記入をお願いします。	
法人名 CORPORATE NAME	株式会社琉球銀行（銀行届出名義が印字されます）
変更がある場合	フリガナ
ご住所 ADDRESS	〒900-0000 沖縄県○○○○（銀行届出住所が印字されます）
変更がある場合	フリガナ [都道府県] [市区町村以下] [建物名]
設立年月日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日
電話番号 (代表番号)	○○○ - ○○○ - ○○○○
(1)主たる事業内容をチェック☑ください。 ※99:その他を選ばれた場合は、内容を50字以内でカッコ内に必ずご記入ください。	
<input type="checkbox"/> 51: 製造業 <input type="checkbox"/> 52: 建設業 <input type="checkbox"/> 53: 情報通信業 <input type="checkbox"/> 54: 運輸業 <input type="checkbox"/> 55: 卸売業 <input type="checkbox"/> 56: 小売業 <input type="checkbox"/> 57: サービス業 <input checked="" type="checkbox"/> 58: 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 60: 不動産業 <input type="checkbox"/> 61: 農業 <input type="checkbox"/> 63: 各種団体 <input type="checkbox"/> 68: マンション管理組合 <input type="checkbox"/> 70: 築業 <input type="checkbox"/> 71: 総合商社、貿易業 <input type="checkbox"/> 72: 電気、ガス、水道業 <input type="checkbox"/> 73: 教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業 <input type="checkbox"/> 74: コンサルティング業 <input type="checkbox"/> 75: 貨金属、宝石商 <input type="checkbox"/> 76: 廃棄物収集、処理業 <input type="checkbox"/> 77: 資金業 <input type="checkbox"/> 78: 渔業 <input type="checkbox"/> 79: 中古車販売業 <input type="checkbox"/> 80: 郵便受け取り、電話サービス業 <input type="checkbox"/> 81: 両替業 <input type="checkbox"/> 82: 資金移動業 <input type="checkbox"/> 83: リース業 <input type="checkbox"/> 84: 暗号資産交換業者 <input type="checkbox"/> 85: パチンコ、スロット業 <input type="checkbox"/> 86: 土業 <input type="checkbox"/> 87: 古物商、オークション業、質屋、美術商 <input type="checkbox"/> 88: 採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 89: インターネット付賃サービス業 <input type="checkbox"/> 90: 宿泊業 <input type="checkbox"/> 99: その他()	
(2)お取扱い商品・サービスを具体的にご記入ください。	
金融商品・サービス	
代表者氏名	フリガナ リュウギン タロウ 琉銀 太郎
代表者生年月日	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日
代表者住所	〒 900 - 0000 フリガナ オキナワケン ○○○○○○ [都道府県] [市区町村以下] [建物名] ○○○○○○
代表者の国籍をチェック☑ください。	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 日本 <input type="checkbox"/> 2: 日本以外（日本以外を選ばれた場合は、右記をご記入ください。）
外国PEPs	国籍 (国コード) ※国籍の国コードは別紙をご参照ください。
お取引目的	法人の代表者の方は、外国PEPs（重要な公的的地位にある者）に該当しますか？ ※外国PEPs…記入例参照 <input checked="" type="checkbox"/> 1: 該当しない <input type="checkbox"/> 2: 該当する ()
当行との主なるお取引目的をチェック☑ください。（最大3つ） ※99:その他を選ばれた場合は、内容を50字以内でカッコ内に必ずご記入ください。	
主な目的	<input type="checkbox"/> 01: 生計費決済 <input checked="" type="checkbox"/> 02: 事業費決済 <input type="checkbox"/> 03: 給与受取 <input type="checkbox"/> 04: 年金受取 <input type="checkbox"/> 05: 仕送り <input type="checkbox"/> 06: 賀賀 <input type="checkbox"/> 07: 資産運用 <input checked="" type="checkbox"/> 08: 融資返済用口座 <input type="checkbox"/> 09: 外国為替取引 <input type="checkbox"/> 99: その他()
次ページへ続く	
訂正する場合は、二重線で消してください。 (例) 123	

【記入例】 法人のお客様情報確認書（2枚目）

お客さま情報確認書

2/3枚目

琉球銀行

総資産	コード記入欄 0 2	01:1千万円未満 02:3千万円未満 03:7千万円未満 04:1億円未満 05:1億円以上	売上高または 経常収益・ 総収入	コード記入欄 0 3	01:3百万円未満 02:1千万円未満 03:3千万円未満 04:1億円未満 05:1億円以上	
制裁対象国とのお取引や資産がありますか。必ずチェック <input checked="" type="checkbox"/> ください。						
制裁対象国	<input checked="" type="checkbox"/> 1:いいえ	取引や資産の内容等	制裁対象国	(主な制裁対象国を3つまで選択可) ※制裁対象国の国コードは下記をご参照ください。		
	<input type="checkbox"/> 2:はい (「はい」を選ばれた場合は、右記をご記入ください。)			国コード1	国コード2	国コード3
「制裁対象国コード」						
●アフガニスタン(004) ●シリア・アラブ共和国(760)		●イラン・イスラム共和国(364) ●ペラルーン(112)		●キューバ(192) ●ミャンマー(104) ●クリミア(981) ●朝鮮民主主義人民共和国(408)		
外国送金を行っている(または予定している)方のみご記入ください。※その他を選択した場合は、内容を50字以内でカッコ内に必ずご記入ください。						
外国送金	送金の目的	コード記入欄 0 1	01:海外での資産運用 99:その他()	02:商品購入代金支払 99:その他()		
		コード記入欄 0 3	03:配当金・利金等受取 99:その他()			
	取引の頻度	コード記入欄 0 4	01:週に1回以上 04:2~3カ月に1回くらい	02:2~3週間に1回くらい 05:半年に1回くらい	03:月に1回くらい 06:1年に1回以下	
		コード記入欄 0 4	01:10万円以下 04:500万円超~1,000万円	02:10万円超~100万円 05:1,000万円超~3,000万円	03:100万円超~500万円 06:3,000万円超	
1回あたりの金額	相手国	国コード1 8 4 0	国コード2	国コード3	(主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。	
(1)法人形態をご記入ください。						
法人形態	コード記入欄 0 1	01:資本多数決法人 [株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社]	02:資本多数決法人以外の法人 [合名・合資・合同会社・一般社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等]	03:任意団体 [以下の記入は不要です]		
(2)上記(1)で「01:資本多数決法人」「02:資本多数決法人以外の法人」を選択した場合、「実質的支配者」に該当する方についてご記入ください。						
実質的 支配者①	お名前	フリガナ リュウギン タロウ 琉銀 太郎	アルファベット名(個人の場合のみ) 西暦 ○○○○年○○月○○日			
	ご住所	〒 900-○○○○ フリガナ オキナワケン○○○○○○ 沖縄県○○○○○○	アルファベットの名前のない方は、本欄の記入は不要です。			
	国籍チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 1:日本 <input type="checkbox"/> 2:日本以外 (「日本以外」を選択された場合は③⑥⑦をご記入ください。)				
	④国籍(国コード)	コード記入欄	01:外交 05:宗教 11:経営・管理 15:教育 19:興行 25:技能実習3号 30:研修 34:特定技能2号 54:永住者の配偶者等	02:公用 06:報道 12:法律・会計業務 16:技術・人文知識・国際業務 20:技能 27:文化活動 31:家族滞在 51:永住者 55:定住者	⑤在留期限 西暦 個人の場合のみ 年 月 日	03:教授 07:高度専門職1号 13:医療 17:企業内転勤 21:技能実習1号 28:短期滞在 32:特定活動 52:特別永住者 56:個人以外または海外在住者
	⑥在留資格等	<input type="checkbox"/> 1:議決権の25%超保有(収益財産の25%超の配当受領) <input checked="" type="checkbox"/> 2:事業活動に支配的な影響力を有する <input type="checkbox"/> 3:代表権を有する <input type="checkbox"/> 4:その他()			外国PEPs ⑦ ⑧	外国PEPs(重要な公的地位にある者)に該当しますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 1:該当しない (該当する方の職務をご記入ください) <input type="checkbox"/> 2:該当する →
顧客との関係						
次ページへ続く						
訂正する場合は、二重線で消してください。 (例) <u>123</u>						

品質管理用

※ご記入もれ等がある場合は、再度ご提出をお願いすることがございます。

【記入例】 法人のお客さま情報確認書(3枚目)

お客さま情報確認書		3/3枚目	琉球銀行	
実質的支配者 ②	お名前	フリガナ ジョン・スミス	アルファベット名(個人の場合のみ) John Smith	生年月日・設立年月日
	ジヨン・スミス	John Smith	西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日	
	〒 123-4567	フリガナ ○○○○○○		
	○○県○○市○○区○○1-2-3 ○○ビル			
	国籍チェック	<input type="checkbox"/> 1:日本 <input checked="" type="checkbox"/> 2:日本以外 (「日本以外」を選ばれた場合は③④⑤をご記入ください。)		
	④国籍(国コード)	1 2 4	※国籍の国コードは別紙をご参照ください。	(6)在留期限 西暦 ○○○○年 ○○月 ○○日
	コード記入欄	01:外交 02:公用 03:教授 04:芸術 05:宗教 06:報道 07:高度専門職1号 10:高度専門職2号 11:経営・管理 12:法律・会計業務 13:医療 14:研究 15:教育 16:技術・人文知識・国際業務 17:企業内転勤 18:介護 19:興行 20:技能 21:技能実習1号 23:技能実習2号 25:技能実習3号 27:文化活動 28:短期滞在 29:留学 30:研修 31:家族滞在 32:特定活動 33:特定技能1号 34:特定技能2号 51:永住者 52:特別永住者 53:日本人の配偶者等 54:永住者の配偶者等 55:定住者 56:個人以外または海外在住者		
	⑤在留資格等			
	顧客との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1:議決権の25%超保有(収益財産の25%超の配当受領) <input type="checkbox"/> 2:事業活動に支配的な影響力を有する <input type="checkbox"/> 3:代表権を有する <input type="checkbox"/> 4:その他()	外国PEPs(重要な公的位にある者)に該当しますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 1:該当しない (該当する方の業務をご記入ください。 <input type="checkbox"/> 2:該当する	
	お名前	フリガナ	アルファベット名(個人の場合のみ)	生年月日・設立年月日
ご住所	〒 -	フリガナ	西暦 年 月 日	
国籍チェック	<input type="checkbox"/> 1:日本 <input checked="" type="checkbox"/> 2:日本以外 (「日本以外」を選ばれた場合は③④⑤をご記入ください。)			
④国籍(国コード)		※国籍の国コードは別紙をご参照ください。	(6)在留期限 西暦 年 月 日	
コード記入欄	01:外交 02:公用 03:教授 04:芸術 05:宗教 06:報道 07:高度専門職1号 10:高度専門職2号 11:経営・管理 12:法律・会計業務 13:医療 14:研究 15:教育 16:技術・人文知識・国際業務 17:企業内転勤 18:介護 19:興行 20:技能 21:技能実習1号 23:技能実習2号 25:技能実習3号 27:文化活動 28:短期滞在 29:留学 30:研修 31:家族滞在 32:特定活動 33:特定技能1号 34:特定技能2号 51:永住者 52:特別永住者 53:日本人の配偶者等 54:永住者の配偶者等 55:定住者 56:個人以外または海外在住者			
⑤在留資格等				
顧客との関係	<input type="checkbox"/> 1:議決権の25%超保有(収益財産の25%超の配当受領) <input type="checkbox"/> 2:事業活動に支配的な影響力を有する <input type="checkbox"/> 3:代表権を有する <input type="checkbox"/> 4:その他()	外国PEPs(重要な公的位にある者)に該当しますか。 <input type="checkbox"/> 1:該当しない (該当する方の業務をご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 2:該当する		
ご記入者	本件についてのご記入者のお名前・部署名(または肩書き)を必ずご記入ください。	お名前 フリガナ ケイリ・ハナコ 経理 花子 部署名/肩書き フリガナ ケイリタントウ 経理担当		
訂正する場合は、 二重線で消してください。(例) 123				
品質管理用				

ご記入忘れの無いようお願いいたします。

「外国の重要な地位にある者」は、以下のいずれかに該当する方です。

- ①現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
 - A. 国家元首
 - B. 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
 - C. 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
 - D. 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - E. 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
 - F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、海上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - G. 中央銀行の役員
 - H. 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
- ②過去に左記①A~Hのいずれかの地位にあった方
- ③左記①A~H、②のいずれかに該当する方の配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、子(配偶者には事実婚を含みます。)
- ④法人の事業活動に支配的な影響力を持つ方が、左記①A~H、②、③のいずれかに該当する法人

法人のお客様の「実質的支配者」確認方法

「実質的支配者」とは、法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる関係にある個人(※1)をいいます。

具体的には以下、法人の形態別に①～④の順で該当する方が「実質的支配者」となります。

(国、地方公共団体、上場法人、人格のない社団・財団のお客さまは確認不要です)

資本多数決法人の場合

株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等

1 議決権の総数の50%超を直接または間接に保有する個人がいる。(※2)

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

2 議決権の総数の25%超を直接または間接に保有する個人がいる。

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

3 出資・融資・取引その他の関係を通じ法人の事業活動へ支配的影響力を有すると認められる個人がいる。
(例:大口債権者、会長、創業者等)

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

4 法人を代表し、その業務を執行する個人
(代表取締役等)

該当者が実質的支配者

資本多数決法人以外の法人の場合

合名・合資・合同会社、一般社団・財団法人、学校・宗教・医療・社会福祉法人等

1 法人の事業収益・事業財産の50%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる。

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

2 法人の事業収益・事業財産の25%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる。

はい=該当者が実質的支配者

いいえの場合

3 法人を代表し、その業務を執行する個人
(代表取締役等)

該当者が実質的支配者

※1 実質的支配者は原則個人の方ですが、国、地方公共団体、上場企業およびその子会社等の場合は個人とみなします。

※2 間接に保有するとは「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます(下記参照)。

※3 病気等により法人を実質的に支配する意思または能力を有していない方、業務執行ができない方は該当しません。

※4 該当する方が複数いる場合、その全員が実質的支配者となります。

実質的支配者が直接または間接に25%超の議決権を保有する例



【前提条件：C氏はB社の議決権を50%超保有】

①C氏はA社の議決権ア%を直接保有

②B社はA社の議決権イ%を間接保有

ア+イ=50%超なら、「直接または間接に50%超の議決権を保有」

ア+イ=25%超なら、「直接または間接に25%超の議決権を保有」

※もしC氏がB社議決権の50%以下の保有の場合、間接保有の「イ」は計算に含まれません。